

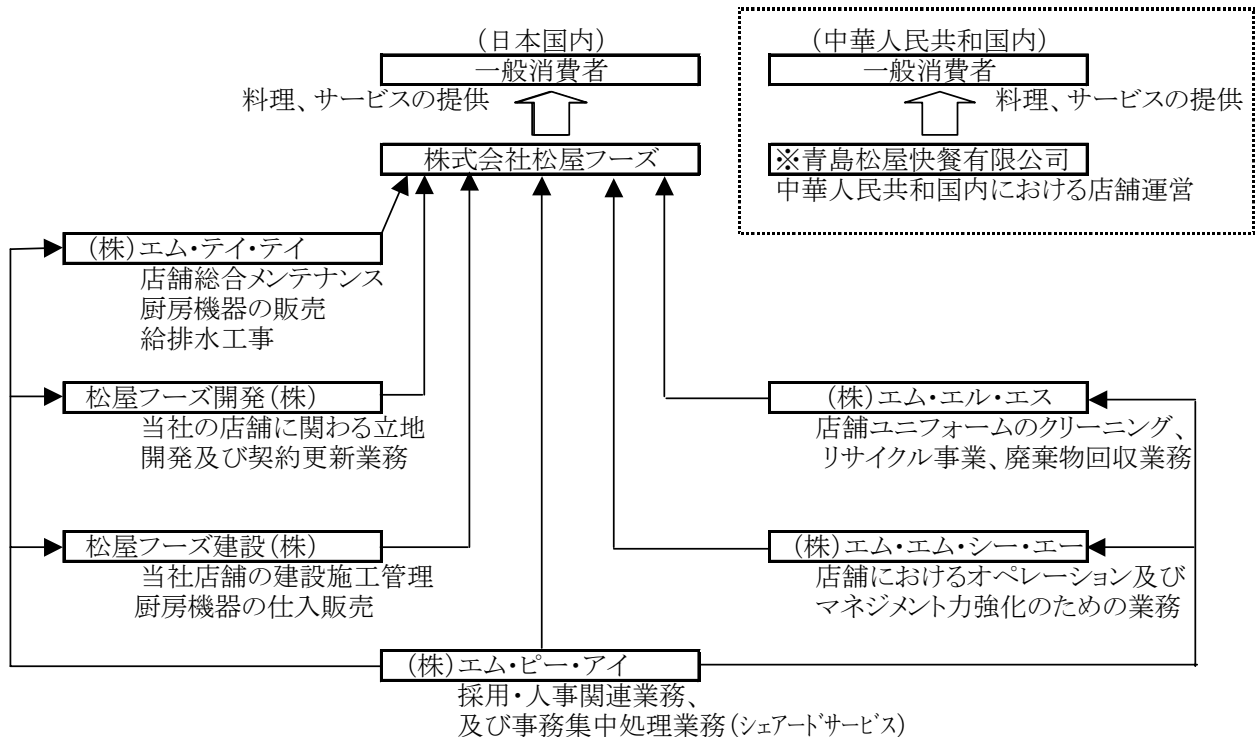
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社により構成され、和風ファーストフード店「松屋」の経営を中心とした外食事業を主力事業として展開しております。各社の事業内容と位置づけは次のとおりであります。

会社名	所有割合	主な事業内容
当社(株)松屋フーズ		牛めし・カレー及び各種焼肉定食を中心とした和風ファーストフード店「松屋」の経営を主たる業務とし、日本国内でチェーンを展開
(株)エム・テイ・テイ	100%	当社の店舗で使用する厨房機器・空調機の総合メンテナンス業務、厨房機器の販売、及び給排水工事
(株)エム・エル・エス	100%	当社の店舗で使用するユニフォームのクリーニング事業、リサイクル事業、及び廃棄物回収事業
(株)エム・ピー・アイ	100%	当社及びグループ会社に関わる採用・人事関連業務、及び事務集中処理業務(シェアードサービス)
(株)エム・エム・シー・エー	100%	当社の店舗におけるオペレーション及びマネジメント力強化のための教育・研修業務、教育ツールなどの販売、各種能力認定試験の企画・運営業務、店舗等の監査業務
松屋フーズ開発(株)	100%	当社の店舗に関わる立地開発及び契約更新業務
松屋フーズ建設(株)	100%	当社店舗の建設施工管理、厨房機器の仕入販売
青島松屋快餐有限公司	100%	和風ファーストフード店の中華人民共和国内における店舗運営

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印: 連結子会社

※印: 非連結子会社で持分法非適用会社

青島松屋食品有限公司は平成17年5月に清算済み

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

わが国においては、多様化する「食」の需要に応じて、24時間営業のコンビニエンスストア、ファーストフードのチェーン店が定着しております。このような「食」を取り巻く環境の中、当社は、「店はお客様の満足を得るために存在する」を経営の基本理念とし、「安全で、おいしさを追求した商品」を値ごろ感のある価格で提供することを基本方針として、牛めし定食店「松屋」の積極的な店舗展開を進め、ナショナルチェーン化を目指しております。また、企業価値を増大させるため、経営効率を高めるとともに、株主重視を基本とした経営方針を貫いております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤強化のための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行い、業績に応じて株式分割と増配を実施することを基本方針としております。また、内部留保金は新規出店・既存店改装・工場設備増強・本社新社屋建設・IT関連のシステム整備等に充当し、今後の業容拡大と充実に備えてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

現在、外食産業各社は個人消費の低迷や低価格競争の激化により、企業淘汰と生き残りの時代に入っております。また、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等が発生し、消費者の食の安全への視線は一層厳しいものとなっております。

しかし、当社ではこのような環境を「企業規模拡大と質的充実の機会」と捉え、効率的な経営体制を整備し、より顧客指向を強めて、将来における1,000店舗体制の確立を目指してまいります。

これに伴い、中長期的な経営戦略と対処すべき課題を次の通りと考えております。

新規出店の推進

1,000店舗体制に向けて新規出店を推進し、首都圏や大都市圏を中心に出店ポイントの再開発に取り組むと共に、同一地域内に複数店舗を効率良く出店する「ドミナント出店」や、スクラップアンドビルドを進めてまいります。また、新業態の店舗開発とその出店ポイントの開発を積極的に進めてまいります。さらに、立地分析能力及び売上予測精度の向上、店舗開発部門と営業部門との連携強化、出店余力拡大のためのマーケットリサーチ等に取り組んでまいります。そして、新規出店にあたっては、デザイン・内装等の標準化等を進めて建設投資コストの削減を図る一方で、新コンセプトの店舗デザイン開発も進めて他社店舗との差別化を図ってまいります。

食材の調達強化及び生産・物流体制の強化

食材の安定的な調達を図るため、「開発輸入」の推進を含む海外調達の拡大、仕入先や仕入地域の分散化、中国駐在員事務所を活用した情報収集強化等に取り組んでまいります。また、米国産牛肉につきましても、輸入再開に向けて調査・情報収集等の準備を進めてまいります。

生産体制につきましても、既往の嵐山工場に加えて、平成17年1月に富士山工場を新設しており、これら生産設備の稼働率を向上させ、1,000店舗体制に向けて生産能力を増強させてまいります。

物流体制につきましても、店舗数増加や出店地域拡大に対応するため、中央物流センターの機能強化やデポの機能改善を進めてロジスティクスシステムの最適化を図り、配送業務の効率化と物流コストの削減に取り組んでまいります。

収益性の向上

計画的に販売促進、新商品導入、地域戦略などの売上対策を強力に推進すると同時に、外販事業における取扱商品及び販路の拡大等を進めて、売上高増強を図ってまいります。

また、原価低減を推進するため、食材の「開発輸入」を拡大するほか、良質な食材調達に配慮しつつ、原価率の低いメニューの開発とその販売構成比増加を図ってまいります。

さらに、店舗においては生産性向上や厨房機器の開発・改善による省力化を促進し、本部においては複数部門にわたる間接業務を集中処理する「シェアードサービス」部門を拡充するなどして販売費

及び一般管理費についても低減を図ってまいります。そして、全社においてはIT化推進と業務合理化によるコスト削減を一層進めて、収益性の向上を図ってまいります。

食の「安全」への取り組み、及び環境問題への対応

品質基準の整備や海外協力工場の管理体制強化など総合的に品質検査体制を強化してまいります。また、構築したトレーサビリティシステムのレベルアップを図り、原産地情報の開示にも積極的に取り組んで、常に安全な商品をお客様に提供するように努めてまいります。

また、品質マネジメントシステムであるISO9001の運用の徹底と維持改善に努めてまいります。さらに、環境問題により積極的に取り組むべく、環境対策に係る「費用」と「効果」を定量的に把握・測定・分析する「環境会計」の運用を拡大してまいります。そして、ISO14001認証取得企業として地球環境に配慮した企業活動を推進し、お客様からも、株主様からも、より評価される企業を目指してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上のため、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。そして、企業価値・株主価値を極大化させることを経営上の最重要課題として捉えております。また、コンプライアンス（法令遵守）については、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、常に社会貢献できる事業活動を行っております。

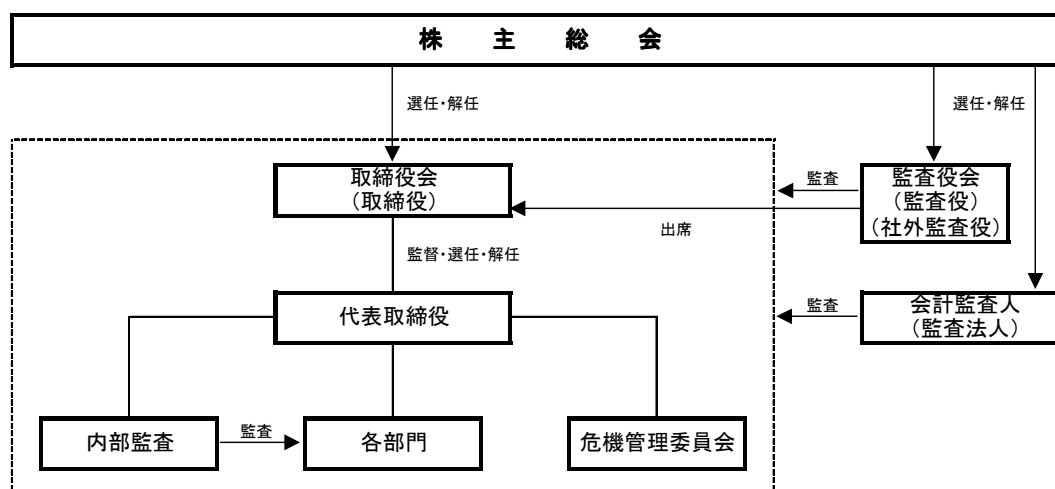
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の充実

(会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

- ・当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は現在3名体制であります。そのうち社外監査役は2名であり、客観的な立場から厳正に取締役の職務執行について監視を行っております。
- ・取締役会は、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。当社では、原則全取締役及び全監査役出席による定時取締役会を毎月2回開催するほか、臨時の取締役会を随時開催しております。
- ・会計監査人である監査法人トーマツには、毎決算時に監査を受けている他、会計上の問題等について適宜アドバイスを受けております。
- ・リスク管理体制として、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議する危機管理委員会を設置しております。

内部統制の仕組み（模式図）



(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

内部監査につきまして、店舗に対しては連結子会社(株)エム・エム・シー・エーの監査グループが監査を実施しており、本部及び工場等に対しては内部監査規程に基づく内部監査人を定めて監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査計画に基づいて実施されております。そして、取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役は全員出席し、適宜意見の表明を行っております。

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況その他)

- ・当社では、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高め、公正な経営を実現することを目指しております。経営の透明性の確保につきましては、決算発表の迅速化、四半期開示の充実に図ったほか、IR説明会や当社ホームページを活用した積極的な情報開示に努めております。
- ・当社では、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、経営管理部・リスク管理グループを事務局として、社内のコンプライアンス体制のチェックと整備を進めております。そして、コンプライアンス体制の強化として、「松屋フーズグループ倫理綱領」・「松屋フーズグループ行動基準」を定めており、それを「コンプライアンスの手引き」という冊子に記載しました。さらに、当社がどういう考え方で業務遂行をしているかをまとめ、「松屋企業風土」という冊子を作成いたしました。これらを全社員及び全店舗に配布し、コンプライアンスのための教育ツールとして活用しております。
- ・当社では「ホイッスルテレホン」という社内における内部通報制度を確立し、法令遵守の徹底を図っております。
- ・危機管理委員会では、最近1年間において、個人情報管理体制、地震・災害への対応、金銭事故、外国人就労、店舗設備の安全体制等について協議・検討しております。
- ・法律及びコンプライアンスに関する諸問題に関しましては、顧問弁護士から随時アドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や個人消費の動向等の不安定要因があるものの、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移し、景気の踊り場から脱却の兆しが見えてきております。しかしながら、外食業界におきましては、米国でのBSE(牛海綿状脳症)発生にともなう牛肉輸入停止措置が継続し、原材料の高止まりなどの影響を受け、さらに、業界を越えた競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、新業態となるトラットリア「REPINO(レピーノ)」1店舗を含む、直営店16店舗を出店いたしました。地域別では北海道・東北圏2店舗、北関東・甲信越圏2店舗、首都圏7店舗、東海・北陸圏3店舗、関西圏1店舗、中国・九州圏1店舗の出店となっております。一方で、直営店9店舗につきましては撤退いたしました。

したがいまして、当中間連結会計期間末の店舗数は673店舗(うちFC11店舗、海外1店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店665店舗、チキン亭3店舗、地蔵ラーメン2店舗、青島餃子1店舗、松乃家(旧名称「和定食の店 松屋」)1店舗、トラットリア「REPINO(レピーノ)」1店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、18店舗の改装(全面改装3店舗、一部改装15店舗)を実施した他、本社及び店舗のIT化推進などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、4月に「新生活応援セール」として「牛めし」の値引き販売を実施した他、新メニューとして「角切りステーキ定食」を、5月より「初夏のカレーウェーブキャンペーン」として「スープカレー」を販売いたしました。さらに、新メニューとして、6月より「麦とろ御膳」「麦とろ御膳セット」を、7月より「牛しゃぶおろし定食」「角切りステーキカレー」「ビーフカレー」を販売いたしました。そして、8月より「クール&スタミナフェスタ」として「和風ハンバーグ定食」「フライドチキンカレー」を、9月より新メニューとして「新作牛めし・豚めし」を販売いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の連結ベースの業績は次の通りとなりました。

まず、売上高につきましては、282億66百万円と前年同期比5.2%の増収となりました。これは、既存店の売上高が前年を下回り推移したものの、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことが要因となっております。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の32.6%から30.7%となりました。これは、商品の開発輸入拡大や調達先の多様化を推進したこと、主要食材である米の価格が低下したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の65.6%から63.1%へ改善しました。この主要因として、人件費の売上高に対する比率が前年同期の34.7%から33.2%に改善できたことがあります。これは店舗において生産性向上と全労働時間に占めるアルバイト・パートの比率の引き上げ等に取り組み、人件費コントロールを積極的に推進したことによるものであります。当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高比は前年同期の67.3%から63.9%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比260.2%増の17億54百万円、経常利益は前年同期比284.4%増の16億86百万円、中間純利益は前年同期比1,900.1%増の6億78百万円となりました。

なお、当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円減少し、当中間連結会計期間末には36億39百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億99百万円となりました。

これは「減価償却費及びその他の償却費」14億97百万円計上や「税金等調整前中間純利益」13億76百万円計上といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」11億26百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて30億2百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「税金等調整前中間純利益」が10億88百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億円となりました。

これは新規出店・既存店改装・工場設備増強等の設備投資推進のため、「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」21億16百万円や「契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出」3億26百万円といった資金減少要因があった一方、「関係会社の清算による収入」4億76百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて27億50百万円のキャッシュ・フロー増加となりましたが、これは「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」が15億21百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億43百万円となりました。

これは「長期借入金の返済による支出」15億16百万円や「親会社による配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。前中間連結会計期間と比べて41億93百万円のキャッシュ・フロー減少となりましたが、これは「長期借入れによる収入」が38億円減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	67.2	63.0	62.1	57.4	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	105.6	99.3	95.5	86.8	84.7
債務償還年数(年)	3.0	1.5	-	4.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.8	51.0	-	19.5	26.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格の動向等、依然として不透明な部分はあるものの、企業収益の改善に伴い、緩やかな回復基調が持続するものと予測されます。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しており、米国産牛肉輸入再開の動きはあるものの、数量・価格等の不確定要素が多く存在し、引続き食材原価の高止まりが継続する傾向にあります。

そのような中で当社グループは、販売促進・売上対策を推進すると共に、良質な食材の「開発輸入」拡大などによって原価率の低減をはかり、これらを使用した価値観の高いメニューをお客様に提供してまいります。さらに、販売費及び一般管理費についても、業務改善による削減を一層進め、収益性向上を図ってまいります。

これらによって、通期の連結ベースの業績は、売上高 582 億 90 百万円（前年同期比 2.8%増）、経常利益 40 億 20 百万円（同 48.2%増）、当期純利益 15 億 50 百万円（同 38.3%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

食材調達について

当社グループは外食企業として、食の安全を第一と考え、良質な食材の調達に努めております。しかし、食材調達にあたっては、次のようなリスクが発生する可能性があります。当社グループでは、在庫水準の見直しや、産地及び取引先の分散化を進める等、これらのリスクを出来る限り回避するように取り組んでおります。

1) 疫病の発生

主に海外から輸入している食材については鳥インフルエンザや BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫等の疫病の発生により、発生国からの輸入が停止となり、調達が困難になるリスクがあります。

2) 天候不順・異常気象

異常気象や冷夏等の天候不順の影響で米・野菜・穀物等が不作となり、需給バランスが崩れることによって、価格の上昇及び調達自体の難航といったリスクが生じる可能性があります。

衛生管理

当社グループが運営する各店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。「食品衛生法」は、食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を図ることを目的とした法律であります。飲食店を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられるというリスクがあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流動資産						
現金及び預金	4,822,329		6,895,577		8,040,310	
売掛金	88,995		140,739		66,512	
たな卸資産	1,487,213		1,809,494		1,758,934	
繰延税金資産	397,108		432,189		493,221	
その他	632,845		798,280		739,592	
貸倒引当金	—		△ 8,639		—	
流動資産合計	7,428,491	16.4	10,067,642	20.9	11,098,571	22.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	10,076,422		11,256,404		11,764,784	
機械装置及び運搬具	1,061,454		1,356,599		1,507,574	
工具器具備品	2,199,987		2,085,855		2,175,827	
土地	6,903,224		7,888,839		7,971,493	
建設仮勘定	2,539,484		657,447		368,612	
有形固定資産合計	22,780,573	50.3	23,245,146	48.3	23,788,292	47.1
2 無形固定資産	225,367		288,950		249,719	
無形固定資産合計	225,367	0.5	288,950	0.6	249,719	0.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券	595,880		38,918		620,554	
保証金・敷金	12,575,294		12,632,457		12,745,995	
長期前払費用	855,377		694,216		799,773	
契約仮勘定	327,534		125,666		126,916	
繰延税金資産	333,187		387,880		381,153	
投資土地	—		327,650		327,650	
投資建物等	—		134,178		139,829	
その他	249,850		246,662		264,230	
貸倒引当金	△ 51,220		△ 35,645		△ 51,129	
投資その他の資産合計	14,885,905	32.8	14,551,985	30.2	15,354,974	30.4
固定資産合計	37,891,846	83.6	38,086,082	79.1	39,392,986	78.0
資産合計	45,320,338	100.0	48,153,724	100.0	50,491,558	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流動負債						
買掛金	1,255,071		1,160,352		1,066,150	
一年以内返済予定長期借入金	2,503,270		2,807,850		2,958,600	
未払金	1,683,914		1,665,781		2,657,145	
未払法人税等	236,508		702,719		1,189,880	
賞与引当金	718,520		743,736		715,024	
子会社整理損失引当金	—		—		113,815	
その他	329,567		506,466		267,590	
流動負債合計	6,726,853	14.8	7,586,905	15.7	8,968,207	17.8
II 固定負債						
長期借入金	9,751,051		10,432,961		11,798,301	
役員退職慰労引当金	569,130		609,830		615,860	
その他	134,650		111,137		112,387	
固定負債合計	10,454,831	23.1	11,153,928	23.2	12,526,548	24.8
負債合計	17,181,684	37.9	18,740,833	38.9	21,494,755	42.6
I 資本金	6,655,932	14.7	6,655,932	13.8	6,655,932	13.2
II 資本剰余金	6,963,144	15.4	6,963,145	14.5	6,963,145	13.8
III 利益剰余金	14,528,654	32.0	15,802,960	32.8	15,387,148	30.4
IV その他有価証券評価差額金	△ 2,618	△ 0.0	△ 1,103	△ 0.0	△ 2,148	△ 0.0
V 自己株式	△ 6,458	△ 0.0	△ 8,043	△ 0.0	△ 7,275	△ 0.0
資本合計	28,138,654	62.1	29,412,891	61.1	28,996,802	57.4
負債・資本合計	45,320,338	100.0	48,153,724	100.0	50,491,558	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 中間連結損益計算書

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売上高	26,860,896	100.0	28,266,270	100.0	56,715,305	100.0
II 売上原価	8,756,576	32.6	8,689,749	30.7	18,257,904	32.2
売上総利益	18,104,319	67.4	19,576,520	69.3	38,457,400	67.8
III 販売費及び一般管理費	17,617,151	65.6	17,821,884	63.1	35,654,762	62.9
営業利益	487,167	1.8	1,754,635	6.2	2,802,638	4.9
IV 営業外収益						
受取利息	14,192		17,843		31,188	
受取配当金	119		65		198	
賃貸収入	79,210		76,621		156,958	
為替差益	1,684		—		3,920	
その他	19,710	0.4	22,039	0.4	71,601	0.5
V 営業外費用						
支払利息	80,390		99,086		179,551	
賃貸費用	78,371		74,214		154,679	
為替差損	—		3,003		—	
その他	4,683	0.6	8,854	0.6	20,498	0.6
経常利益	438,640	1.6	1,686,047	6.0	2,711,777	4.8
VI 特別利益						
収用等収入益	23,196		—		100,083	
投資有価証券売却益	—		362		610	
役員退職慰労引当金戻入益	—		—		200	
保険解約益	3,315		—		3,315	
賃貸借契約解約益	—		—		7,874	
貸倒引当金戻入益	—		15,484		—	
賞与引当金戻入益	—		8,300		—	
国庫等補助金収入益	—		200,000		—	
その他	1,746	0.1	—	0.8	1,640	0.2
VII 特別損失						
店舗撤退損失	46,120		158,892		171,465	
固定資産売却損	25,181		36,285		55,690	
固定資産売却損	—		8,053		—	
過年度役員退職慰労引当金繰入	47,336		570		94,266	
子会社整理損失引当金繰入	—		—		113,815	
貸倒引当金繰入	32,453		—		—	
減損損失	—		329,590		—	
その他	27,979	0.6	741	1.9	72,299	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	287,826	1.1	1,376,060	4.9	2,317,963	4.1
法人税、住民税及び事業税	185,025		644,011		1,272,325	
法人税等調整額	68,880	1.0	53,607	2.5	△ 75,511	2.1
中間(当期)純利益	33,920	0.1	678,441	2.4	1,121,149	2.0

(注) 千円未満は切捨てております。

(3) 中間連結剰余計算書

科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
		千円		千円		千円
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		6,963,144		6,963,145		6,963,144
II 資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	—	—	—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		6,963,144		6,963,145		6,963,145
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		14,759,573		15,387,148		14,759,573
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	33,920	33,920	678,441	678,441	1,121,149	1,121,149
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	228,739		228,729		457,474	
2. 役員賞与	36,100	264,839	33,900	262,629	36,100	493,574
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		14,528,654		15,802,960		15,387,148

(注) 千円未満は切捨てております。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円		千円	千円
税金等調整前中間(当期)純利益	287,826	1,376,060	2,317,963	
減価償却費及びその他の償却費	1,452,120	1,497,312	3,126,582	
減損損失	-	329,590	-	
賞与引当金の増減額(減少:△)	32,993	28,711	29,497	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	12,510	△ 6,030	59,240	
子会社整理損失引当金の増加額	-	-	113,815	
受取利息及び受取配当金	△ 14,312	△ 17,909	△ 31,387	
支 払 利 息	80,390	99,086	179,551	
有形固定資産除売却損	25,181	44,338	55,690	
店舗撤退損失	45,102	157,158	170,275	
建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用	376,233	243,882	749,046	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 70,199	△ 74,226	△ 47,716	
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 487,063	△ 50,727	△ 759,030	
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 269,020	94,202	△ 457,942	
未払消費税の増減額(減少:△)	△ 224,098	263,992	△ 300,758	
役員賞与の支払額	△ 36,100	△ 33,900	△ 36,100	
そ の 他	△ 110,167	△ 225,203	82,067	
小 計	1,101,397	3,726,339	5,250,792	
法人税等の支払額	△ 1,504,237	△ 1,126,735	△ 1,649,623	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,840	2,599,603	3,601,169	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加による支出	△ 3,006	△ 4	△ 3,010	
定期預金の減少による収入	3,000	-	3,000	
関係会社出資金の取得による支出	△ 364,485	-	△ 401,375	
関係会社の清算による収入	-	476,232	-	
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△ 3,638,204	△ 2,116,965	△ 6,117,188	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の増加による支出	△ 796,016	△ 326,059	△ 1,371,917	
契約仮勘定及び保証金・敷金等の減少による収入	118,364	107,738	229,086	
利息及び配当金の受取額	765	399	1,750	
そ の 他	28,298	△ 41,695	50,287	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,651,284	△ 1,900,354	△ 7,609,367	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	3,800,000	-	7,700,000	
長期借入金の返済による支出	△ 1,136,464	△ 1,516,090	△ 2,533,884	
自己株式の売却による収入	-	-	18	
自己株式の取得による支出	△ 1,136	△ 768	△ 1,971	
利息の支払額	△ 83,941	△ 98,397	△ 184,921	
親会社による配当金の支払額	△ 228,739	△ 228,729	△ 457,474	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,349,718	△ 1,843,985	4,521,768	
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,704,406	△ 1,144,736	513,570	
V 現金及び現金同等物期首残高	4,270,729	4,784,300	4,270,729	
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,566,323	3,639,563	4,784,300	

(注) 1. 千円未満は切捨てております。

2. 投資活動において建設仮勘定・契約仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・小額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前中間(当期)純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定・契約仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社 [(株)エム・ティ・ティ (株)エム・エル・エス (株)エム・ピー・アイ
(株)エム・エム・シー・エー 松屋フーズ建設 (株) 松屋フーズ開発 (株)]

主要な非連結子会社の名称等 1社 [青島松屋快餐有限公司]
非連結子会社1社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(青島松屋快餐有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ② デリバティブ
 - 時価法によっております。

- ③ たな卸資産
 - 半製品・原材料 月別移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
 - なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
 - 建物及び構築物 3 ~ 45年
 - 機械装置及び運搬具 2 ~ 30年
 - 工具器具備品 2 ~ 20年
- ② 無形固定資産 定額法(なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による)
- ③ 長期前払費用 定額法
- ④ 投資建物等 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
 - なお、主な耐用年数は、6年~50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - なお、過年度相当額(5,700千円)については、5年間で繰り入れることとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は329,590千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(単位 : 千円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
中間連結貸借対照表関係			
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	14,025,433	15,836,401	14,883,379
投資その他の資産	—	177,613	172,085
2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	79,698	54,092	56,652
土地	2,056,745	1,749,051	1,749,051
計	<u>2,136,443</u>	<u>1,803,144</u>	<u>1,805,703</u>
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定 長期借入金	1,358,244	1,366,774	1,494,884
長期借入金	4,817,430	4,697,856	5,345,858
計	<u>6,175,674</u>	<u>6,064,630</u>	<u>6,840,742</u>

(注) 千円未満は切捨てております。

(単位: 千円)

期別 項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
	〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕	〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕	〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕												
中間連結損益計算書関係															
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額															
社員給与	2,135,966	2,113,995	4,181,889												
雑給	5,677,857	5,628,231	11,417,460												
役員退職慰勞引当金繰入	1,423	—	1,423												
賞与引当金繰入	670,777	687,968	665,812												
貸倒引当金繰入	—	8,639	—												
水道光熱費	1,212,190	1,278,272	2,487,454												
減価償却費	1,041,567	1,001,732	2,216,710												
地代家賃	2,879,443	3,030,921	5,872,165												
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	—	—	36,549												
3. 特別損失の内訳															
店舗撤退損失の内訳															
建物及び構築物	40,485	92,390	112,547												
工具器具備品	2,519	5,715	6,985												
保証金等一括償却	3,098	59,052	50,741												
撤去費用	16	1,733	1,190												
計	46,120	158,892	171,465												
固定資産除却損の内訳															
建物及び構築物	15,371	18,413	23,864												
機械装置及び運搬具	—	—	9,437												
工具器具備品	9,810	17,872	22,389												
計	25,181	36,285	55,690												
固定資産売却損の内訳															
建物及び構築物	—	6,396	—												
工具器具備品	—	1,656	—												
計	—	8,053	—												
その他の内訳															
役員退職金	14,950	—	14,950												
保証金償却	—	—	11,957												
貸倒引当金繰入	—	—	32,362												
店舗契約解約損	13,029	—	13,029												
保険解約損	—	741	—												
4. 減損損失	—	—	—												
		当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
		(単位: 千円)													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (20店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>228,584</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、土地</td> <td>101,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>329,590</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額	店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	228,584	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006	合計		329,590	
用途・場所	種類	金額													
店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物及び構築物、工具器具備品、長期前払費用	228,584													
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物及び構築物、工具器具備品、土地	101,006													
合計		329,590													

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
中間連結損益計算書関係 4. 減損損失		<p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した20店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳 千円</p> <p>建物及び構築物 195,073</p> <p>工具器具備品 37,497</p> <p>長期前払費用 2,339</p> <p>土地 94,680</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p>	
5. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法	—	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	—

(注) 千円未満は切捨てております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位 : 千円)

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,822,329 ※	現金及び預金勘定 6,895,577 ※	現金及び預金勘定 8,040,310 ※
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,256,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,256,014	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 3,256,010
現金及び現金同等物 1,566,323	現金及び現金同等物 3,639,563	現金及び現金同等物 4,784,300
※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 65,008千円が含まれております。	※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 55,010千円が含まれております。	※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金 65,009千円が含まれております。

(注) 千円未満は切捨てております。

リース取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	10,169	9,028	△ 1,140
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	10,200	6,977	△ 3,223
合計	20,369	16,005	△ 4,363

(注)千円未満は切捨てております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	579,875

(注)千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,750	2,028	△ 722
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	10,200	9,083	△ 1,117
合計	12,950	11,111	△ 1,839

(注)千円未満は切捨てております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	36,890

(注)千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,541	3,789	△ 751
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	10,200	7,370	△ 2,830
合計	14,741	11,159	△ 3,581

(注)千円未満は切捨てております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式	616,765

(注)千円未満は切捨てております。

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	167,280	166,983	△ 296

(注)千円未満は切捨てております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	182,394	181,169	△ 1,224

(注)千円未満は切捨てております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	177,280	178,416	1,135

(注)千円未満は切捨てております。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,476円 23銭	1株当たり純資産額 1,543円 14銭	1株当たり純資産額 1,519円 50銭
1株当たり中間純利益金額 1円 78銭	1株当たり中間純利益金額 35円 59銭	1株当たり当期純利益金額 57円 04銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円 78銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 57円 04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	33,920	678,441	1,121,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	33,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(33,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	33,920	678,441	1,087,249
期中平均株式数(千株)	19,061	19,060	19,061
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(千株)	1	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数558個)及び旧商法第280条/19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数220,300株)であります。	商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数904個)及び旧商法第280条/19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34,900株)であります。	商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条/19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数212,400株)であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

当社の生産実績は、次のとおりであります。

製造品目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		千円	千円	千円
肉類		1,710,265	1,706,032	3,520,063
野菜類		1,051,678	858,783	1,983,848
タレ・ソース類		1,051,643	909,189	2,031,140
その他		175,843	196,041	326,845
合計		3,989,429	3,670,046	7,861,897

(注) 千円未満は切捨てております。また、上記金額は、消費税等控除後で表示しております。

(2) 受注の状況

当社は、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

(3) 販売の状況

種類	区分	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
直営店売上	牛めし定食店	26,129,167	97.3	27,413,421	97.0	55,257,806	97.4
	チキン亭事業	150,694	0.5	118,265	0.4	279,186	0.5
	ラーメン店	47,161	0.2	49,331	0.2	105,888	0.2
	その他	—	—	44,849	0.1	—	—
	小計	26,327,023	98.0	27,625,866	97.7	55,642,881	98.1
食材売上		418,108	1.6	504,479	1.8	834,766	1.5
子会社売上		66,915	0.2	83,393	0.3	130,153	0.2
ロイヤルティ等収入		48,849	0.2	52,530	0.2	107,503	0.2
小計		533,872	2.0	640,403	2.3	1,072,423	1.9
合計		26,860,896	100.0	28,266,270	100.0	56,715,305	100.0

(注) 1. 千円未満は切捨てております。

2. 子会社売上高の内訳

(前中間連結会計期間)

(株)エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	57,216	千円
(株)エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	7,742	千円
(株)エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	1,199	千円
(株)エム・エム・シー・エー (研修事業売上)	756	千円

(当中間連結会計期間)

(株)エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	57,303	千円
(株)エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	11,026	千円
(株)エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	1,869	千円
(株)エム・エム・シー・エー (研修事業売上)	328	千円
松屋フーズ開発(株) (仲介事業売上)	176	千円
松屋フーズ建設(株) (設計監理業務売上)	12,690	千円

(前連結会計年度)

(株)エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	107,545	千円
(株)エム・エル・エス (クリンリネス用品売上等)	18,736	千円
(株)エム・ピー・アイ (保険代理店事業売上等)	1,933	千円
(株)エム・エム・シー・エー (研修事業売上)	1,036	千円
松屋フーズ建設(株) (設計監理業務売上)	901	千円